



検証報告書 【温室効果ガス排出量】

2023年6月28日

日本郵政株式会社 御中

一般社団法人日本能率協会
地球温暖化対策センター
上級経営管理者 平川 雅宏



1. 検証の対象及び目的

日本郵政株式会社（以下「事業者」という。）が作成した国内事業所^{*1}（以下「算定対象」という。項目3参照）における排出量算定結果「2022年度算定報告書」（以下「算定報告書」という。）に記載の2022年度（2022年4月1日から2023年3月31日まで）の温室効果ガス（GHG）排出量情報、及びエネルギー消費量情報（以下「算定情報」という。）に関して、事業者は、一般社団法人日本能率協会地球温暖化対策センター（以下「当協会」という。）に対し、限定的保証を目的とした検証を依頼した。

1) スコープ1 GHG 排出量

算定対象において使用された都市ガス、LPガス、軽油、灯油、及び、A重油に伴って直接的に排出されるCO₂排出量

2) スコープ2 GHG 排出量

算定対象において使用した電力、熱の使用に伴って排出されるCO₂排出量

3) スコープ3 GHG 排出量

事業者の事業活動におけるスコープ3 カテゴリ 1, 3, 6, 7^{*2}において排出されるCO₂排出量

4) エネルギー消費量

スコープ1、スコープ2におけるエネルギー消費量

検証の目的は、算定方法^{*3}に従って、正確に測定、算出されているかについて、独立の立場から結論を表明することである。算定報告書を作成し算定情報を報告する責任は事業者にあり、当協会の責任は、独立の立場から算定報告書に記載された算定情報に対する結論を表明することにある。

2. 検証手続き

当協会は、ISO14064-3:2019 (Greenhouse gases Part 3: Specification with guidance for the verification and validation of greenhouse gas statements)の要求事項に従って検証を実施し、以下の事項を実施した。

- 算定報告書に記載のGHG排出量、エネルギー消費量を決定するために用いられた情報に関する、算定方法、排出量算定システム、及び、関連資料の確認
- 算定報告書の作成に関わる主な担当者へのインタビュー
- GHG排出量、エネルギー消費量の正確性を確認するためにサンプリングによる根拠となる資料の確認

3. 検証の結論

算定報告書に記載された 2022 年度の GHG 排出量情報、及びエネルギー消費量情報は、算定方法に従って、すべての重要な点において正確に測定、算出されていないと認められるような事項は発見されなかった。

算定対象 ^{※1}	スコープ	検証された温室効果ガス排出量 (t-CO ₂ e)	検証されたエネルギー消費量 (GJ)	
			電力	
本社、病院、宿泊施設、 その他オフィス	スコープ 1	3,571.4		186,565.8
	スコープ 2 ^{※4}	6,823.2		7,335.6
以下参照	スコープ 3	3,019.5		5,871.8
スコープ 3 内訳				
本社	カテゴリ 1	32.3	ガス	都市ガス 45,349.7 LP ガス 1,028.0
本社、病院、宿泊施設、 その他オフィス	カテゴリ 3	2,366.9	燃料油	軽油 0.3 灯油 0.0 A 重油 18,025.1
	カテゴリ 6	158.0		
	カテゴリ 7	462.3		

NOTE:

※1：2022 年度算定対象事業所は上記表を参照

- ・本社
- ・病院：各通信病院（3 施設）
- ・宿泊施設：かんぼの宿（1 施設）
- ・その他オフィス（9 ヲ所）

（但し、スコープ 1、2、スコープ 3 のカテゴリ 3 ではグループ間テナント（8 ヲ所）を除く）

※2：スコープ 3 のカテゴリ 1, 3, 6, 7

- カテゴリ 1（購入した製品・サービス）：購入したコピー用紙を対象
- カテゴリ 3（スコープ 1, 2 に含まれない燃料及びエネルギー関連活動）：対象事業所で使用した燃料（都市ガス、LP ガス、軽油、A 重油）、電力熱を対象
- カテゴリ 6（出張）：事業者の従業員（正社員）を対象
- カテゴリ 7（雇用者の通勤）：事業者の従業員（正社員）を対象

※3：スコープ 1, 2 の算定方法：事業者が作成した「算定手順書（スコープ 1, 2）」

スコープ 3 の算定方法：「サプライチェーンを通じた温室効果ガス排出量算定に関する基本ガイドライン（ver.2.5）」、「サプライチェーンを通じた組織の温室効果ガス排出等の算定のための排出原単位データベース（ver.3.3）」、及び、事業者が作成した「算定手順書（スコープ 3）」

※4：電力の排出係数：電気事業者別調整後排出係数（R3 年度実績：R5.1.24 環境省・経済産業省公表、R5.5.26 一部修正版）を使用

以上



検証報告書 【温室効果ガス排出量】

2023年7月14日

日本郵便株式会社 御中

一般社団法人日本能率協会
地球温暖化対策センター
上級経営管理者 平川 雅宏



1. 検証の対象及び目的

日本郵便株式会社（以下「事業者」という。）が作成した国内事業所^{*1}（以下「算定対象」という。項目3参照）における排出量算定結果「2022年度算定報告書」（以下「算定報告書」という。）に記載の2022年度（2022年4月1日から2023年3月31日まで）の温室効果ガス（GHG）排出量情報、及びエネルギー消費量情報の環境情報に関して、事業者は、一般社団法人日本能率協会地球温暖化対策センター（以下「当協会」という。）に対し、限定的保証を目的とした検証を依頼した。

1) スコープ1 GHG 排出量

算定対象において使用された都市ガス、LPガス、A重油、灯油、軽油、及び、事業者の車両が使用したガソリン、軽油に伴って直接的に排出されるCO₂排出量

2) スコープ2 GHG 排出量

算定対象において使用した電力、熱の使用に伴って排出されるCO₂排出量

3) スコープ3 GHG 排出量

事業者の事業活動におけるスコープ3 カテゴリ 1, 2, 3, 6, 7, 12^{*2}において排出されるCO₂排出量

4) エネルギー消費量

スコープ1、スコープ2におけるエネルギー消費量

検証の目的は、算定方法^{*3}に従って、正確に測定、算出されているかについて、独立の立場から結論を表明することである。算定報告書を作成し算定情報を報告する責任は事業者にあり、当協会の責任は、独立の立場から算定報告書に記載された算定情報に対する結論を表明することにある。

2. 検証手続き

当協会は、ISO14064-3:2019 (Greenhouse gases Part 3: Specification with guidance for the verification and validation of greenhouse gas statements)の要求事項に従って検証を実施し、以下の事項を実施した。

- 算定報告書に記載のGHG排出量、エネルギー消費量を決定するために用いられた情報に関する、算定方法、排出量算定システム、及び、関連資料の確認
- 算定報告書の作成に関わる主な担当者へのインタビュー
- GHG排出量、エネルギー消費量の正確性を確認するためにサンプリングによる根拠となる資料の確認

3. 検証の結論

算定報告書に記載された 2022 年度の GHG 排出量情報、及びエネルギー消費量情報は、算定方法に従って、すべての重要な点において正確に測定、算出されていないと認められるような事項は発見されなかった。

算定対象※1	スコープ	検証された温室効果ガス排出量 (t-CO ₂ e)
本社、支社、直営郵便局、不動産開発物件及び物流ソリューションセンター (LSC)	スコープ 1	224,447.0
スコープ 1 と同様	スコープ 2※4	474,283.2
以下参照	スコープ 3	575,092.2
スコープ 3 内訳		
本社、支社、直営郵便局	カテゴリ 1	324,455.9
本社、支社、直営郵便局	カテゴリ 2	23,404.7
スコープ 1、2 と同様	カテゴリ 3	135,470.5
本社、支社、直営郵便局	カテゴリ 6	22,939.2
本社、支社、直営郵便局	カテゴリ 7	66,527.6
本社、支社、直営郵便局	カテゴリ 12	2,292.3

検証されたエネルギー消費量 (GJ)		
電力	11,447,858.6	
冷水	153,576.8	
温水	19,363.5	
蒸気	97,869.0	
ガス	都市ガス	936,097.8
	LP ガス	23,832.9
燃料油	軽油	72,006.8
	ガソリン	2,176,505.2
	灯油	199,460.7
	A 重油	172,287.6

NOTE:

※1：2022 年度算定対象事業所は上記表を参照

- ・スコープ 1, 2 はグループ間テナントを除く (対象事業所数：20,112)
- ・スコープ 1 の車両は上記から不動産開発物件及び LSC を除いた事業所を対象 (対象事業所数：20,099)

※2：スコープ 3 のカテゴリ 1, 2, 6, 7, 12 は本社、支社、直営郵便局を対象 (対象事業所数：20,099)、カテゴリ 3 はスコープ 1, 2 と同様

○ カテゴリ 1 (購入した製品・サービス)：以下を対象

- ・対象事業所で調達したユニフォーム、切手・葉書、レターパック、ゆうパックラベル、帳票 (別納郵便物等差出票、書留・特定記録郵便物等差出票)
- ・対象事業所で締結した国内の委託輸送 (幹線輸送 (トラック)、委託宅配) のうち自動車使用分
- ・本社で購入した A4、A3 コピー用紙

○ カテゴリ 2 (資本財)：

対象事業所の保有車両 (郵便セグメント、金融セグメントの事業用及び営業用車両) を対象

○ カテゴリ 3 (Scope 1, 2 に含まれないエネルギー関連活動)：対象事業所で使用した燃料 (都市ガス、LP ガス、A 重油、灯油、軽油、ガソリン)、電力・熱を対象

○ カテゴリ 6 (出張)：事業者の従業員 (正社員) を対象

○ カテゴリ 7 (雇用者の通勤)：事業者の従業員 (正社員) を対象

○ カテゴリ 12 (販売した製品の廃棄)：対象事業所で販売した切手・葉書、レターパックを対象

※3：スコープ 1, 2 の算定方法：事業者が作成した「算定手順書 (スコープ 1, 2)」

スコープ 3 の算定方法：「サプライチェーンを通じた温室効果ガス排出量算定に関する基本ガイドライン (ver.2.5)」、「サプライチェーンを通じた組織の温室効果ガス排出等の算定のための排出原単位データベース (ver.3.3)」、及び、事業者が作成した「算定手順書 (スコープ 3)」

※4：電力の排出係数：電気事業者別調整後排出係数 (R3 年度実績：R5.1.24 環境省・経済産業省公表、R5.5.26 一部修正版) を使用

以上

検証報告書 【温室効果ガス排出量】

2023年7月13日

株式会社ゆうちょ銀行 御中

一般社団法人日本能率協会
地球温暖化対策センター
上級経営管理者 平川 雅宏



1. 検証の対象及び目的

株式会社ゆうちょ銀行（以下「事業者」という。）が作成した国内事業所^{*1}（以下「算定対象」という。項目3参照）における排出量算定結果「2022年度算定報告書」（以下「算定報告書」という。）に記載の2022年度（2022年4月1日から2023年3月31日まで）の温室効果ガス（GHG）排出量情報、及び、エネルギー消費量情報（以下「算定情報」という。）に関して、事業者は、一般社団法人日本能率協会 地球温暖化対策センター（以下「当協会」という。）に対し、限定的保証を目的とした検証を依頼した。

1) スコープ1 GHG 排出量

算定対象において使用された都市ガス、LP ガス、A 重油、灯油、及び、事業者が使用した車両のガソリン、軽油に伴って直接的に排出される CO₂ 排出量

2) スコープ2 GHG 排出量

算定対象において使用した電力、熱の使用に伴って排出される CO₂ 排出量

3) スコープ3 GHG 排出量

事業者の事業活動におけるスコープ3 カテゴリ1, 2, 3, 6, 7, 12, 16^{*2}において排出される CO₂ 排出量

4) エネルギー消費量

スコープ1、スコープ2におけるエネルギー消費量

検証の目的は、算定方法^{*3}に従って、正確に測定、算出されているかについて、独立の立場から結論を表明することである。算定報告書を作成し算定情報を報告する責任は事業者にあり、当協会の責任は、独立の立場から算定報告書に記載された算定情報に対する結論を表明することにある。

2. 検証手続き

当協会は、ISO14064-3:2019 (Greenhouse gases Part 3: Specification with guidance for the verification and validation of greenhouse gas statements)の要求事項に従って検証を実施し、以下の事項を実施した。

- 算定報告書に記載の GHG 排出量、エネルギー消費量を決定するために用いられた情報に関する、算定方法、排出量算定システム、及び、関連資料の確認
- 算定報告書の作成に関わる主な担当者へのインタビュー
- GHG 排出量、エネルギー消費量の正確性を確認するためにサンプリングによる根拠となる資料の確認

3. 検証の結論

算定報告書に記載された 2022 年度の GHG 排出量情報、及びエネルギー消費量情報は、算定方法に従って、すべての重要な点において正確に測定、算出されていないと認められるような事項は発見されなかった。

算定対象※1	スコープ	検証された温室効果ガス排出量 (t-CO ₂ e)
エリア本部(4)、直営店(5)、パートナーセンター (22)、貯金事務センター (15) (沖縄を除く)、貯金事務計算センター (2)、クレジット管理センター (1)、コールセンター (1)、本社 (7) 計 57 サイト、及び、全社の車両	スコープ 1	3,231.8
スコープ 1 の 57 サイトと同じ	スコープ 2※4	5,222.1
以下参照	スコープ 3※5	61,518.6
スコープ 3 内訳		
全社	カテゴリ 1	41,582.3
全社	カテゴリ 2	4,406.0
スコープ 1、2 と同様	カテゴリ 3	6,264.0
全社	カテゴリ 6	1,530.8
全社	カテゴリ 7	4,092.9
全社	カテゴリ 12	59.1
全社	カテゴリ 16	3,583.4

検証されたエネルギー消費量 (GJ)		
電力	471,990.3	
冷水	64,065.3	
温水	10,812.9	
ガス	都市ガス	26,292.6
	LP ガス	330.0
燃料油	軽油	80.6
	ガソリン	18,903.7
	灯油	35.2
	A 重油	9,015.0

NOTE:

※1：2022 年度算定対象事業所は上記表を参照

全社：エリア本部、直営店、パートナーセンター、貯金事務センター、貯金事務計算センター、印鑑票管理センター、ATM 管理センター、クレジット管理センター、コールセンター、本社（計 329 サイト）

※2：スコープ 3 のカテゴリ 1, 2, 3, 6, 7, 12, 16

- カテゴリ 1（購入した製品・サービス）：購入したユニフォーム、コピー用紙（本社のみ対象）、通帳、カード、帳票を対象
- カテゴリ 2（資本財）：購入した車両及び ATM を対象
- カテゴリ 3（スコープ 1, 2 に含まれない燃料及びエネルギー関連活動）：対象事業所で使用した燃料（都市ガス、LP ガス、A 重油、灯油、ガソリン、軽油）、電力・熱を対象
- カテゴリ 6（出張）：事業者の正社員を対象
- カテゴリ 7（雇用者の通勤）：事業者の正社員を対象
- カテゴリ 12（販売した製品の廃棄）：通帳、カードを対象
- カテゴリ 16（その他）：店外 ATM の想定使用電力量を対象

※3：スコープ 1, 2 の算定方法：事業者が作成した「算定手順書（スコープ 1、2）」

スコープ 3 の算定方法：「サプライチェーンを通じた温室効果ガス排出量算定に関する基本ガイドライン (ver.2.5)」、
「サプライチェーンを通じた組織の温室効果ガス排出等の算定のための排出原単位データベース (ver.3.3)」、及び、
事業者が作成した「算定手順書（スコープ 3）」

※4：電力の排出係数：電気事業者別調整後排出係数（R3 年度実績：R5.1.24 環境省・経済産業省公表、R5.5.26 一部修正版）を使用

※5：スコープ 3 の値(t-CO₂e)は各カテゴリの小数点以下も含めた t-CO₂e の合計値

以上

検証報告書

【温室効果ガス排出量/環境/社会情報】

2023年7月21日

株式会社かんぽ生命保険 御中

一般社団法人日本能率協会
地球温暖化対策センター
上級経営管理者 平川 雅宏



1. 検証の対象及び目的

株式会社かんぽ生命保険（以下「事業者」という。）が作成した国内事業所^{*1}（以下「算定対象」という。）における排出量算定結果「2022年度算定報告書」（以下「算定報告書」という。）に記載の2022年度（2022年4月1日から2023年3月31日まで）の以下の温室効果ガス（GHG）排出量情報（エネルギー消費量情報を含む）、環境情報（水使用量）、及び、社会情報（欠勤率）（以下「算定情報」という。）に関して、事業者は、一般社団法人日本能率協会 地球温暖化対策センター（以下「当協会」という。）に対し、限定的保証を目的とした検証を依頼した。

- 1) スコープ1 GHG 排出量
算定対象において使用された都市ガス、LP ガス、軽油、灯油、A 重油、及び、事業者が使用した車両のガソリンに伴って直接的に排出される CO₂ 排出量
- 2) スコープ2 GHG 排出量
算定対象において使用した電力、熱の使用に伴って排出される CO₂ 排出量
- 3) スコープ3 GHG 排出量
事業者の事業活動におけるスコープ3 カテゴリ 1, 2, 3, 6, 7, 12^{*2}において排出される CO₂ 排出量
- 4) エネルギー消費量
スコープ1、スコープ2におけるエネルギー消費量
- 5) 水使用量
算定対象において使用された上水および下水
- 6) 欠勤率
事業者の正社員を対象とした欠勤率

検証の目的は、算定方法^{*3}に従って、正確に測定、算出されているかについて、独立の立場から結論を表明することである。算定報告書を作成し算定情報を報告する責任は事業者にあり、当協会の責任は、独立の立場から算定報告書に記載された算定情報に対して限定的保証業務を実施して、結論を表明することにある。なお、事業者と当協会との間には、特定の利害関係はない。

2. 検証手続き

当協会は、GHG 排出量情報に関しては ISO14064-3:2019 (Greenhouse gases Part 3: Specification with guidance for the verification and validation of greenhouse gas statements)、及び、環境情報、社会情報に関しては ISAE3000 に準拠して検証を実施し、以下の事項を実施した。なお、限定的保証業務は、合理的保証業務における手続きと比較してその種類は異なり、実施の程度は狭く、合理的保証業務ほどに高い水準の保証を与えるものではない。

- 算定報告書に記載の算定情報を決定するために用いられた情報に関する、算定方法、排出量算定システム、及び、関連資料の確認
- 算定報告書の作成に関わる主な担当者へのインタビュー
- 算定情報の正確性を確認するためにサンプリングによる根拠となる資料の確認

3. 検証の結論

算定報告書に記載された2022年度の算定情報は、算定方法に従って、すべての重要な点において正確に測定、算出されていないと認められるような事項は発見されなかった。

1) GHG 排出量情報

算定対象 ^{※1}	スコープ	検証された温室効果ガス排出量 (t-CO ₂ e)
本社組織、エリア本部、支店	スコープ 1	7,740.9
	スコープ 2 ^{※4}	4,046.8
以下参照	スコープ 3 ^{※5}	14,919.7
スコープ 3 内訳		
本社、支店、郵便局、簡易郵便局	カテゴリ 1	3,064.5
	カテゴリ 2	0.0
本社組織、エリア本部、支店	カテゴリ 3	3,759.3
	カテゴリ 6	901.9
	カテゴリ 7	7,113.3
サービスセンター、支店、郵便局、簡易郵便局	カテゴリ 12	80.7

検証されたエネルギー消費量 (GJ)		
電力	218,927.8	
冷水	6,950.2	
温水	5,836.2	
蒸気	3,563.1	
ガス	都市ガス	22,245.5
	LP ガス	0.0
燃料油	軽油	7.5
	ガソリン	98,281.3
	灯油	7.3
	A 重油	518.2

2) 水使用量

検証された水使用量 (千 m ³)	
上水使用量	31.9
下水使用量	29.5

3) 欠勤率

検証された欠勤率 (%)	
欠勤率	1.62 %

NOTE:

※1：2022年度算定対象事業所は上記表を参照

- ・本社組織：本社（3拠点）、サービスセンター（7拠点）、コールセンター（3拠点）、データセンター（2拠点）
- ・エリア本部：北海道、東北、関東、東京、南関東、信越、北陸、東海、近畿、中国、四国、九州、沖縄（計13拠点）
- ・支店：かんぽ生命支店（82拠点）
- ・郵便局（20,022局）、簡易郵便局（410局）
- ・スコープ1、2はグループ間テナントを除く
- ・水使用量は、主要施設（8拠点）を対象

※2：スコープ3のカテゴリ1, 2, 3, 6, 7, 12

- カテゴリ1（購入した製品・サービス）：購入したユニフォーム（支店のみ対象）、コピー用紙（本社のみ対象）、保険証書、約款、しおり、帳票（支店、郵便局、簡易郵便局のみ対象）を対象
- カテゴリ2（資本財）：2022年度に購入した車両を対象
- カテゴリ3（スコープ1, 2に含まれない燃料及びエネルギー関連活動）：対象事業所で使用した燃料（都市ガス、LPガス、軽油、灯油、A重油、ガソリン）、電力、熱を対象
- カテゴリ6（出張）：事業者の従業員（正社員）を対象

- カテゴリ 7 (雇用者の通勤) : 事業者の従業員 (正社員) を対象
- カテゴリ 12 (販売した製品の廃棄) : 保険証書 (サービスセンターのみ対象)、約款としおり (支店・郵便局・簡易郵便局のみ対象) を対象
- ※3 : スコープ 1, 2 の算定方法 : 事業者が作成した「算定手順書 (スコープ 1, 2)」
 スコープ 3 の算定方法 : 「サプライチェーンを通じた温室効果ガス排出量算定に関する基本ガイドライン (ver.2.5)」、
 「サプライチェーンを通じた組織の温室効果ガス排出等の算定のための排出原単位データベース (ver.3.3)」、及び、
 事業者が作成した「算定手順書 (スコープ 3)」
 水使用量の算定方法 : 事業者が作成した「算定手順書 (水使用量)」
 欠勤率の算定方法 : 事業者が作成した「算定手順書 (欠勤率)」
- ※4 : 電力の排出係数 : 電気事業者別調整後排出係数 (R3 年度実績 : R5.1.24 環境省・経済産業省公表、R5.5.26 一部修正版) を使用
- ※5 : スコープ 3 の値(t-CO_{2e})は各カテゴリの小数点以下も含めた t-CO_{2e} の合計値

4. 当協会の独立性と品質管理

ISO14065-2020 (General principles and requirements for bodies validating and verifying environmental information) に適合する包括的なマネジメントシステムを当協会は導入し、維持している。これは、国際会計士倫理基準審議会による国際品質管理基準 1、及び、誠実性、客観性、職業専門家としての能力と正当な注意、守秘義務、及び職業的専門家としての行動に関する基本原則に基づく独立性等の要件を含む職業会計士の倫理規定における要求を満たすものである。

以上



検証報告書 【温室効果ガス排出量】

2023年6月29日

日本郵便輸送株式会社 御中

一般社団法人日本能率協会
地球温暖化対策センター
上級経営管理者 平川 雅宏



1. 検証の対象及び目的

日本郵便輸送株式会社（以下「事業者」という。）が作成した国内事業所^{*1}（以下「算定対象」という。項目3参照）における排出量算定結果「2022年度算定報告書」（以下「算定報告書」という。）に記載の2022年度（2022年4月1日から2023年3月31日まで）の温室効果ガス（GHG）排出量情報、及び、エネルギー消費量情報（以下「算定情報」という。）に関して、事業者は、一般社団法人日本能率協会 地球温暖化対策センター（以下「当協会」という。）に対し、限定的保証を目的とした検証を依頼した。

1) スコープ1 GHG 排出量

算定対象において使用された都市ガス、LPガス、A重油、灯油、及び、事業者の車両が使用したガソリン、軽油に伴って直接的に排出されるCO₂排出量

2) スコープ2 GHG 排出量

算定対象において使用した電力の使用に伴って排出されるCO₂排出量

3) スコープ3 GHG 排出量

事業者の事業活動におけるスコープ3 カテゴリ 1, 2, 3, 6, 7^{*2}において排出されるCO₂排出量

4) エネルギー消費量

スコープ1、スコープ2におけるエネルギー消費量

検証の目的は、算定方法^{*3}に従って、正確に測定、算出されているかについて、独立の立場から結論を表明することである。算定報告書を作成し算定情報を報告する責任は事業者にあり、当協会の責任は、独立の立場から算定報告書に記載された算定情報に対する結論を表明することにある。

2. 検証手続き

当協会は、ISO14064-3:2019 (Greenhouse gases Part 3: Specification with guidance for the verification and validation of greenhouse gas statements)の要求事項に従って検証を実施し、以下の事項を実施した。

- 算定報告書に記載のGHG排出量、エネルギー消費量を決定するために用いられた情報に関する、算定方法、排出量算定システム、及び、関連資料の確認
- 算定報告書の作成に関わる主な担当者へのインタビュー
- GHG排出量、エネルギー消費量の正確性を確認するためにサンプリングによる根拠となる資料の確認

3. 検証の結論

算定報告書に記載された 2022 年度の GHG 排出量情報、及びエネルギー消費量情報は、算定方法に従って、すべての重要な点において正確に測定、算出されていないと認められるような事項は発見されなかった。

算定対象 ^{※1}	スコープ	検証された温室効果ガス排出量 (t-CO ₂ e)
本社、支社、営業所、 その他駐車場等	スコープ 1	65,797.7
スコープ 1 と同様	スコープ 2 ^{※4}	2,655.3
以下参照	スコープ 3	405,157.3
スコープ 3 内訳		
本社、支社、営業所	カテゴリ 1	389,946.1
本社、支社、営業所	カテゴリ 2	4,164.7
スコープ 1、2 と同様	カテゴリ 3	9,956.2
本社、支社、営業所	カテゴリ 6	280.0
本社、支社、営業所	カテゴリ 7	810.3

検証されたエネルギー消費量 (GJ)		
電力		58,397.0
ガス	都市ガス	1,727.7
	LP ガス	1,414.1
燃料油	A 重油	1,775.1
	灯油	1,368.6
	ガソリン	19,799.1
	軽油	936,431.2

NOTE:

※1：2022 年度算定対象事業所は上記表を参照

- ・スコープ 1、2 はグループ間テナントを除く（対象事業所数：108）
- ・スコープ 1 の車両は、本社、支社、営業所を対象（対象事業所数：82）

※2：スコープ 3 のカテゴリ 1, 2, 6, 7 は、本社、支社、営業所を対象（対象事業所数：82）、カテゴリ 3 はスコープ 1, 2 と同様

○ カテゴリ 1（購入した製品・サービス）：以下を対象

- ・本社を除く対象事業所で利用したユニフォーム
- ・算定対象事業所で締結した国内の委託輸送（幹線輸送（トラック）、委託宅配）のうち自動車使用分、及び、海上輸送（フェリーによる自動車の輸送）分
- ・本社で購入した A4、A3、B5、B4 コピー用紙

○ カテゴリ 2（資本財）：事業者の保有車両を対象

○ カテゴリ 3（スコープ 1、2 に含まれないエネルギー関連活動）：算定対象事業所で使用した燃料（都市ガス、LP ガス、A 重油、灯油、ガソリン、軽油）、電力を対象

○ カテゴリ 6（出張）：事業者の従業員（正社員）を対象

○ カテゴリ 7（雇用者の通勤）：事業者の従業員（正社員）を対象

※3：スコープ 1, 2 の算定方法：事業者が作成した「算定手順書（スコープ 1、2）」

スコープ 3 の算定方法：「サプライチェーンを通じた温室効果ガス排出量算定に関する基本ガイドライン（ver.2.5）」、「サプライチェーンを通じた組織の温室効果ガス排出等の算定のための排出原単位データベース（ver.3.3）」、及び、事業者が作成した「算定手順書（スコープ 3）」

※4：電力の排出係数：電気事業者別調整後排出係数（R3 年度実績：R5.1.24 環境省・経済産業省公表、R5.5.26 一部修正版）を使用

以上



Sustainability, Energy & Carbon Management



Independent Audit Report

for **Toll Holdings**

3 August 2023

Lead Auditor

Chris Wilson

Registered Greenhouse and Energy Auditor, Category 1 Technical

ISO 14001 Lead Auditor

Registered Climate Active Consultant

Member, EIANZ

L16, 175 Pitt St, Sydney 2000

+61 405 988 491

chris.wilson@pangolin.com.au

Audit Team Member

Maddy Rymill

L16, 175 Pitt St, Sydney 2000

+61 422 446 523

maddy.rymill@pangolin.com.au

Document Number: v1

Date: 30 June 2023

This draft audit report has been prepared for Toll Holdings

Address

Toll holdings Pty Ltd

Melbourne VIC 3004



1 Auditor’s Report	1
1.1 Audit Overview.....	1
1.2 Our Independence and Quality Control.....	2
1.4 Our Responsibility.....	2
1.5 Summary of Procedures Undertaken.....	2
1.6 Use of this Assurance Report	3
1.7 Inherent Limitations.....	3
1.8 Our Conclusion.....	3
2 Detailed Findings	4
2.1 Issues Requiring Attention.....	4
2.2 Audit Findings and Conclusions Table.....	5



1.1 Audit Overview

Pangolin Associates has conducted a limited assurance engagement of Toll Holding’s Scope 1, 2 and a defined number of Scope 3 categories for the Japanese financial year 2023 (period 1 April 2022 to 31 March 2023).

The FY2023 greenhouse gas emissions being audited consist of:

- Scope 1 greenhouse gas emissions of 217,211 tonnes of CO₂-e
- Scope 2 greenhouse gas emissions of 33,117 tonnes of CO₂-e
- Scope 3 greenhouse gas emissions of 1,234,331 tonnes of CO₂-e

The geographical scope of these emissions is as follows:

Geographical Scope	
Country	
<ul style="list-style-type: none"> • Australia • Canada • China • Denmark • Sweden • Finland • Dubai • Germany • Hong Kong • India • Indonesia • Italy 	<ul style="list-style-type: none"> • Korea • Malaysia • Netherlands • New Zealand • Philippines • Singapore • South Africa • Sri Lanka • Taiwan • Thailand • UK • USA • Vietnam

1.2 Our Independence and Quality Control

We have complied with the relevant ethical requirements relating to assurance engagements, which include independence and other requirements founded on fundamental principles of integrity, objectivity, professional competence and due care, confidentiality and professional behaviour. Furthermore, in accordance with ISO 14065 Greenhouse Gases—Requirements for Greenhouse Gas Validation and Verification Bodies for Use in Accreditation or Other Forms of Recognition, Pangolin Associates maintains a comprehensive system of quality control including documented policies and procedures regarding compliance with ethical requirements, professional standards and applicable legal and regulatory requirements.

1.4 Our Responsibility

Our responsibility is to express a conclusion on Toll Holdings' scope 1, 2 and 3 emissions in their Japan Post reporting, based on the procedures we have performed and the evidence we have obtained.

We have conducted our assurance engagement in accordance with the relevant international standards, as listed below. The procedures selected are dependent on our judgement, including an assessment of the risks of material misstatement of the matter being audited.

- Standard on Assurance Engagements ISAE 3410 Assurance Engagements on Greenhouse Gas Statements
- Standard on Assurance Engagements ISAE 3000 Assurance Engagements other than Audits or Reviews of Historical Financial Information
- ISO 14064.3 Greenhouse gases Part 3: Specification with guidance for the validation and verification of greenhouse gas assertions.

A limited assurance engagement involves performing procedures to obtain evidence about the application of operational control requirements and the quantification of scopes 1, 2 and 3 emissions, as reported by Toll Holdings. The nature, timing and extent of procedures selected depend on the assurance practitioner's judgment, including the assessment of the risks of material misstatement, whether due to fraud or error. In making those risk assessments, we consider internal controls relevant to Toll Holdings' preparation of the energy and emissions report.

We believe that the evidence we have obtained is sufficient and appropriate to provide a basis for our assurance conclusion.

1.5 Summary of Procedures Undertaken

The procedures conducted in performing our assurance engagement included:

- Assessing the reliability of data and information management systems control
- Analysing procedures that the audited body used to gather data
- Performing analysis on raw data that the audited body provided
- Testing of calculations that the audited body performed
- Identifying and testing assumptions supporting the calculations. The emission factors used (aside from category 6 and 9) were predetermined by Japan Post, and therefore outside of this assurance engagement.

1.6 Use of this Assurance Report

This report has been prepared for the use of Toll Holdings for the sole purpose of verifying their energy and emissions for their Japan Post reporting. Accordingly, we expressly disclaim and do not accept any responsibility or liability to any party for any consequences of reliance on this report for any purpose.

1.7 Inherent Limitations

There are inherent limitations in performing assurance engagements. For example, limited assurance engagements are based on selective testing of the information being examined, and because of this, it is possible that fraud, error or non-compliance may occur and not be detected. An assurance engagement is not designed to detect all misstatements, as an engagement is not performed continuously throughout the period that is the subject of the engagement and the procedures performed on a test basis. The conclusion expressed in this report has been formed on the above basis.

Additionally, non-financial data may be subject to more inherent limitations than financial data, given both its nature and the methods used for determining, calculating and sampling or estimating such data.

1.8 Our Conclusion

In our opinion, based on the procedures undertaken and the evidence assessed during this audit, nothing has come to our attention to demonstrate that the emissions reported by Toll Holdings between 1 April 2022 to 31 March 2023 are not accurately described and we are not aware of any material misstatements.



Chris Wilson

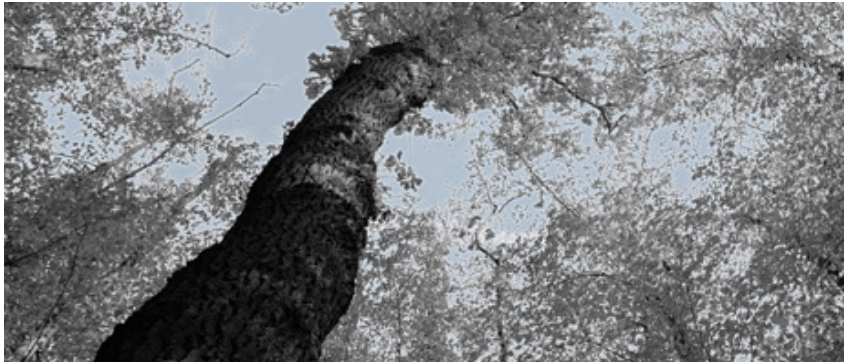
Registered Greenhouse and Energy Auditor (RGEA 0104/2010) - Category 1 Technical
ISO 14001 Lead Auditor
Registered Climate Active Consultant
Member, EIANZ

L16, 175 Pitt St, Sydney 2000
+61 405 988 491

chris.wilson@pangolinassociates.com

30 June 2023

2 Detailed Findings



2.1 Issues Requiring Attention

The following CARs and observations were provided to Toll Holdings prior to the production of this report, and the response to the issues identified has been recorded in the table below. All of the CARs raised have been addressed by Toll Holdings during the audit process. There are a number of observations that are recommended for Toll Holdings to implement in future periods.

CARs and Observations		
Issue	Summary	Response
Minor CAR	Electricity emissions report was generated too soon after reporting period closed, whereby understating March usage. Additionally, all 'Closed' sites during the period were not captured in the report.	The reported electricity emissions were updated to include all March usage and closed sites. This has a small impact on total emissions.
Observation	Ocean Freight emissions (within category 9) methodology in the Japan Post Reporting (607,255 tonnes of CO ₂ -e) differs to what was conducted in the EY reporting (780,611 tonnes of CO ₂ -e), causing 170,000 tonnes of CO ₂ -e variance between reports. Whilst the EcoTransit methodology (used in the calculation of FY23 emissions) is more accurate, the source data input into EcoTransit is not able to be verified.	No response required; observation only. IT system run-throughs were conducted and EcoTransit's methodology was assured instead.
Observation	Japanese emission factors have been used for calculations. There may be more appropriate international or local emission factors. This is unlikely to have a significant impact on total emissions.	No response required; observation only.
Observation	Japanese Yen has been used as the base currency for any expenditure-related emission factors. This requires all expenditure to be converted via a spot exchange rate. This is unlikely to have a significant impact on emissions.	No response required; observation only. IT system run-throughs were conducted instead.
Observation	Due to the nature of bulk buying fuel invoices, source data for Scope 1 emissions were unable to be traced back and located due to limitations of large sample sizes.	No response required; observation only. IT system run-throughs were conducted instead.

CARs and Observations		
Issue	Summary	Response
Observation	For global emissions, there wasn't always a clear link between reported figures and underlying source data. For the data that is estimated, clearly state in working file that the data are estimates. For actual data, ensure there is a clear way for the auditor to be able to come in and verify that data.	No response required; observation only.
Observation	Category 9 emissions are calculated based on a 5% increase on FY22 activity data, in line with revenue increasing by 5% over that period.	It is recommended to obtain accurate FY23 activity data, considering category 9 makes up a significant portion (80%) of total reported emissions.
Recommendation	Some figures within the worksheet were hardcoded. A recommendation for future reporting periods would be to ensure all worksheets are formula-driven, whereby any updates do not carry over incorrect amounts.	All incorrect hardcoded figures have been updated to reflect the correct amount.
Recommendation	No BoP has been prepared for the Scope 3 emissions (which are defined and covered in the EY template).	It is recommended to create a BoP so that auditors and stakeholders can understand where the source data is arriving from. This also helps to create the data tracking and management plan.

2.2 Audit Findings and Conclusions Table

The table below captures principal risks areas investigated, the findings and Toll Holding's actions made (if any) prior to issuance of this audit report.

Audit Risk Areas		
Key Risk Area	Assurance Process	Findings and Conclusions
Risk that Toll Holdings has not correctly transposed primary data from IT systems into emissions workbook	<ul style="list-style-type: none"> Reviewed JPFY23_Scopes1and2GHG Inventory_Working File_290623.xlsx Reviewed JPYF23_Scope 3GHG Inventory_Working File_290623.xlsx Reviewed Basis of Preparation document for FY 2022/23 Downloaded and reviewed reports generated from BidEnergy and Envizi Reviewed process for transferring information for the FY 2021/22 reporting period, including discussions with relevant staff around specific processes. 	<ul style="list-style-type: none"> Electricity emissions report understated emissions, due to missing March data incorrectly filtering the data. This has since been updated, and is reflected in the CARs. Whilst the EcoTransit methodology (used in the calculation of FY23 emissions) is more accurate way of calculating ocean freight emissions, the source data input into EcoTransit is not able to be verified. This has been pointed out in the observations. The worksheet was relatively easy to understand, however there were hardcoded figures which made tracing of

Audit Risk Areas

Key Risk Area	Assurance Process	Findings and Conclusions
		<p>source data difficult. This has been pointed out in the observations.</p> <ul style="list-style-type: none"> Risk has been evaluated.
<p>Risk that not all sources of information and activity data have been clearly documented</p>	<ul style="list-style-type: none"> Reviewed JPFY23_Scopes1and2GHG Inventory_Working File_290623.xlsx Reviewed JPYF23_Scope 3GHG Inventory_Working File_290623.xlsx Reviewed Basis of Preparation document for FY 2022/23 Downloaded and reviewed reports generated from BidEnergy and Envizi Discussions with staff around their processes and activity data sources to sure all activity data has been documented 	<ul style="list-style-type: none"> Difficult to ascertain whether global data was actual or estimate. It's been noted as a recommendation. Change in ocean freight methodology and source data has created a significant variance in reported emissions. It's been reported as a major CAR. All data sources in BoP document (for Australia operations only) have been clearly shown. Discussions with Sustainability Analyst confirmed that the reported emissions capture all relevant activity data Discussions with staff and a review of BoP does not show any indication of incorrect documentation Risk has been evaluated.
<p>Risk that quality control practices are inadequate to ensure data quality</p>	<ul style="list-style-type: none"> Reviewed JPFY23_Scopes1and2GHG Inventory_Working File_290623.xlsx Reviewed JPYF23_Scope 3GHG Inventory_Working File_290623.xlsx Downloaded and reviewed reports generated from BidEnergy and Envizi Discussions with staff around their quality control processes to ensure data quality 	<ul style="list-style-type: none"> Due to nature of the invoices associated with Fuel data, there were limitations in verifying a large sample size. Toll gave us a run through of Envizi and their IT systems to give us a overview of how a sample could be traced through system. BoP needs updating to include EY scope 3 categories and global operations, and could be expanded to include quality control checks. Its clear from conversations with Sustainability Analyst that these processes have been improved on, but make sure current quality control practices are included in BoP for future periods. Risk has been evaluated.

Contact us

Sydney

Gadigal Country
Level 16
175 Pitt Street
Sydney NSW 2000

t. +61 2 8005 6300

Adelaide

Kaurna Country
Level 1
46 Magill Road
Norwood SA 5067

t. +61 8 7200 1030

Perth

Whadjuk Country
Suite 28
50 St Georges Terrace
Perth WA 6000

t. +61 8 6102 1115

Brisbane

Turrbal Country
Level 1, Suite 374
241 Adelaide Street
Brisbane QLD 4000

t. +61 7 3103 2000

Melbourne

Bunurong & Wurundjeri
Country
1 Nicholson St
East Melbourne VIC 3000

t. +61 3 9016 0023

Pangolin
Associates 



www.pangolinassociates.com
info@pangolinassociates.com